

2009年5月13日

No.92

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 公共サービス労働に人間らしい処遇を 「市場化テスト」等による質の低下許さぬ



又市副党首（写真）は5月12日の総務委員会で「公共サービス基本法案」（社民・民主など衆議院で共同提案）の質疑に立ち、「この法案が行き過ぎた民間委託と低賃金に歯止めとなるよう」期待を述べた。鳩山総務大臣は、「市場化テストにより公共サービスを粗悪にしてはいけないとの趣旨で法案が出された」と答弁。なお法案は衆議院で与党も加わり提案。与党は参院で質問せず、賛成した。

【又市】 背景には、経済効率優先の小泉「構造改革」の下で公共サービス切捨て・民営化のすさまじい流れ。人命が失われたり（埼玉県の市営プール事故死）、公共サービスの破壊による地域社会の崩壊（富山県の公立病院の民営化により医療従事者の欠員が拡大し医療崩壊）がある。本法案は**野放図な廃止・民営化による福祉劣化を食い止め、公共サービス労働者の削減、劣悪な条件での民間への置き換えに歯止めをかける。**

【又市】 2006年、悪名高い『市場化テスト法』にあたり、参院は附帯決議をし、公務を民間企業が落札した場合も公務員の雇用の確保に配慮し、部内での配置転換を基本とする。公務員の不安や士気低下をきたさないよう取り組むこと」を求めた。附帯決議は守られているか。「ディーセント・ワーク」を謳う本法案で、どのように守られるか。

【総務省】 各省は新採用の抑制で対応している。労働環境を守る趣旨（法案11条）を踏まえ対応する。＜自治体については触れず＞

【又市】 **現にその仕事をしている人を首切り、安上がりの企業に委託し、劣悪な労働条件に落させて、公共サービスの質が守れるか。**氷見市の例は、病院職員全員を一旦解雇し、民間経営者が労組活動家を排除する不当労働行為が行なわれている。この法律が労働者に対する不当な排除を許さないことを強く期待する。

【又市】 国民は、2006年の内閣府アンケートによると、けっして手放しの民営化賛成、安上がり支持ではない。「民間が公共サービスを行なう場合留意すべきは」という問いに対し、1位は「個人情報を守られること」49%、2位が「公共サービスの質が低下しないように」48%、3位が「経費が増加しないように」47%と不安を抱いている。「民間事業者が途中で撤退して事業を中断しないように」も4位41%だが、**当局者は市場化テストを、サービス廃止への過渡的措置として狙っており、業者の撤退はその絶好の口実になってしまう。法案は、国・自治体・受託業者がサービスの質の低下や撤退、廃止を許さない趣旨ではないのか。**

【鳩山総務大臣】 3者の責任明確化、国民の立場に立つことが本法案の趣旨だ。効率だけを求め、安くて質の悪いサービスにしてはいけない。

【又市】 **介護労働者の処遇も政府は批判を浴び、「一人1万5千円アップ」に切替えた。公的サービスの水準を維持し、利用者を安心させるため、民間企業労働者の給与などへ公的関与・支援が必要だ。最大限監視し、サービスの維持向上を図っていくべきだ。**